

## 平成 25 年度 事業計画書

本会は、公益社団法人への移行認定を機に、定款第3条に定める目的（「本会は、会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展、及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与することを目的とする。」）に沿って、公益社団法人の学術団体としてこれまで以上に会員及び会員相互の活動等への配慮を行うとともに不特定多数の者の利益の増進に寄与するため、事業（公益1～3に区分した）の安定的な推進展開を目指し、更なる効率的な運営に取り組んできた。

これに併せて、本会の基幹的収入である会費収入の会員の高齢化等に伴う減少による財政基盤の脆弱化に対処するため、理事会を中心に財務体質の強化に向けた体制を整え、本部・支部会計の一本化や諸規定の整備を含む改革を実施してきたところである。

広く社会に貢献し、活発な学会活動を持続するためには、引き続き健全で安定的な財務基盤の確立に向けた取組みを強化することが急務であり、収入・支出両面にわたるより一層の改善措置を講ずる必要がある。その一環として、厳しい経済情勢からの脱却や東日本大震災からの本格的な復旧・復興の事業の早期進捗の見通しに不透明さが残る現下の状況を踏まえ、会員各位の協力のもと一丸となって、学会活動を支える財務基盤の維持に向けて重点的に支出面の改善に取り組むことが求められているところである。

このため、平成 25 年度の財政・事業の運営にあたっては、前年度に設置した財務改善タスクフォースにおける様々な側面からの検討を踏まえ、理事会・各委員会・支部に係わる事業内容の見直し・改変も含めた事業の重点化・効率化を図るとともに、大幅な支出の削減を実施する。更に同様の取組みを定着・継続し、より一層の事業の見直し・重点化・合理化・効率化の努力を積み重ねるとともに、併せて収入の増強に向けた検討を進め、その具体化を図る。

また、本会の事業活動・委員会活動・支部活動の内容をいち早くホームページ・機関誌等で示し透明性を向上させるための情報環境の整備への取組みや支部における更なる充実した事業活動の展開等を推進する。

以上の基本方向のもと、活発な学会活動を通じて都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展及び都市計画に係る専門家の資質の向上等を図るため、平成 25 年度は次の取組み・事業を実施する（本会の運営・公益目的事業の事業区分1～3毎に記載）。

### I 本会の現況

#### 1 会員の増強

継続教育連携会員を中心に、会員の増強策を図る。

#### 2 役員、会長アドバイザー会議委員の現員

理事 24名（内、会長1名、副会長3名、常務理事6名）

監事 3名

会長アドバイザー会議委員 65名

#### 3 第2回定時総会（社員総会）

○定時総会を次のとおり開催する

日時 平成 25 年 5 月 24 日（金） 15 時 00 分より

場所 東京大学 農学部 弥生講堂 一条ホール

○議決承認事項

- 1) 平成 24 年度に係る事業報告について
- 2) 平成 24 年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等について
- 3) 名誉会員の推薦について
- 4) 役員の一部改選等について

○報告事項

- 5) 平成 25 年度事業計画書について
- 6) 平成 25 年度収支（損益）予算書について
- 7) 学会賞の受賞者について
- 8) 功績賞・国際交流賞の受賞者について
- 9) 2012 年年間優秀論文賞の受賞論文について

4 役員会並びに会長アドバイザー会議

- |            |         |
|------------|---------|
| 理事会        | 7 回     |
| 会長アドバイザー会議 | 1 回（全体） |

5 公益社団法人としての諸活動

本会の活動全般の見直し、制度改革・諸規定改定等の見直し検討を実施して早期に施行に移すとともに、諸事業の活発化と併せて財務の健全化を計画・推進する。

特に今後は、寄附金受け入れ制度の拡充と併せて収入増となる方策を検討する。財務改善タスクフォースの報告を受けて具体策を実行に移す。

6 他学協会との連携、社会への提言活動

本会の様々な広報活動・事業活動を充実させ、機を捉えて情報発信、社会提言活動をより一層活性化させ組織充実を図る。

- ・各支部および本部で、都市計画に関連する様々な主体（特に基礎自治体）との連携強化を図る活動を更に積極的に展開する。
- ・社団法人都市計画コンサルタント協会と協働事業の検討を継続する。

## II 公益目的事業

本会の公益目的事業を各常置委員会・特別委員会、各支部において推進する。

### 1 公益事業 1

#### (研究事業)

##### 1) 防災・復興問題研究事業

○委員会としての研究成果の取りまとめを開始する。

平成 26 年度に記念出版の計画を策定・推進する。

○中間報告会を開催する。

○特別委員会を下記の組織で、研究活動・支援活動を展開し、報告会を計画的に開催する。

運営委員会の下に下記の 連携委員会を設置し活動した。

第 1 部会：復興まちづくり

第 2 部会：都市防災

第 3 部会：社会システム再編

第 4 部会：アーカイブ

第 5 部会：福島原発災害復興部会

○他学協会と積極的に協働して調査・研究・支援活動に当たる。

・日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の参画

を継続する。

- ・公益社団法人土木学会と連携して「地域地盤の再構築に関する委員会」を継続・運営する。
- ・社団法人日本地域福祉学会と連携して「復興まちづくり研究会」を継続運営する。

## 2) 情報受発信事業

○都市計画メールニュースを配信する。

○本学会の情報環境の整備・充実

情報委員会の下に新たに設置した本会の情報化の充実を図るため設置した検討WGで、下記事項について詳細な検討を行い、今年度は本格的に実施稼働する。

- ・本会ホームページの充実
- ・メールニュース配信等の新設・拡充
- ・論文等データベース
- ・都市計画論文集・都市計画報告集の公開方法の検討・実施

## 3) 国際交流促進事業

- ・特別講演会を開催する。
- ・ベトナム都市計画学会との交流協定の締結を図る。

## 4) 研究交流助成事業

研究交流活動助成を推進するため、研究交流特別委員会を継続して運営し、本年度までは共同研究企画・社会連携交流活動企画の公募を行い、研究交流組織に助成費交付を行う。

平成26年度以降はこの事業の見直しを検討する。

平成25年度公募期間は、審査委員会を設置する中部支部で今後検討する。自由応募と課題応募とで8件、延べ400万円助成の計画で予算措置済み。また、これまでの認定組織の研究成果の公表の充実と、成果を水平展開するためのワークショップ等の開催を更に積極的に推進する。

## 5) 低炭素社会実現特別事業

本委員会・集約型都市形成WG・まちづくりエネルギー計画WG・大学WG・TX沿線都市低炭素まちづくりWGの活動の中で低炭素都市づくりガイドブックの作成、又つくばエクスプレス沿線都市と協働して研究成果の実証等を行い、更に活動の充実を図り、その成果を社会に広く提言する。特別委員会の設置期間を2年間延長して最終年度となったので、これまでの成果を更に充実させ具体的に活用できるよう定着を図る。

本委員会、大学WG・TX沿線都市低炭素まちづくりWGの活動の中で低炭素都市づくりガイドブックの作成、又つくばエクスプレス沿線都市と協働して研究成果の実証等を行い、その成果を社会に広く提言する。

- ・集約型都市形成WG
- ・まちづくりエネルギー計画WG

## (出版事業)

### 1) 会誌刊行事業

機関誌「都市計画」を隔月刊行（平成25年度中6冊）する。

- ・4月25日発刊 第302号「都市継承期のコミュニティモデル」
- ・6月25日発刊 第303号「縮小社会における都市再編の手法（仮）」

- ・ 8月25日発刊 第304号「食とまちづくり（仮）」
- ・ 10月25日発刊 第305号
- ・ 12月25日発刊 第306号
- ・ 2月25日発刊 第307号

## 2) 論文刊行事業（学術）

都市計画論文集（CD-ROM・2枚及び冊子1冊）、都市計画報告集（CD-ROM・1枚）を刊行する。

- ・ 4月25日都市計画論文集 vol.48 No.1、都市計画報告集No.11 発行
- ・ 10月25日都市計画論文集 vol.48 No.2、3 発行

## 3) 論文刊行事業（国際）

新たな英文ジャーナルを発行する。

- ・ 論文集名：Urban and Regional Planning Review
- ・ 内 容：都市・地域計画等に関する学際的な英文の原著論文
- ・ 公開場所：J-STAGEにて電子形態によって全文公開
- ・ 刊行回数：当面は年1回（2014年3月創刊予定）

## 4) 出版特別事業

今後の出版事業の展開に向けて、創立60周年記念出版事業の成果を検証する。

### （受託事業）

#### 1) 受託事業

- 受託研究調査に関して、委員会を設置し実施する。
- ・ 低炭素に配慮した都市づくり実行モデル検討調査その4

## 2 公益事業2

### （講習会事業）

#### 1) 論文発表会事業

○第48回学術研究論文発表会を開催する。

平成25年11月9日（土）、10日（日）の2日間にわたり、法政大学市ヶ谷田町校舎において開催する。

- ・ 実行委員会委員長：森田 喬 教授（法政大学デザイン工学部  
都市環境デザイン工学科）

・ 発表論文、WS企画開催、都市計画報告会

○各支部での研究論文発表会を本部との連携のもとで充実を図る。

#### 2) 事業委員会企画事業

○都市計画セミナーを開催する。

平成26年1月28日（火）、29日（水）の2日間にわたり、早稲田大学国際会議場において開催する。

○まちづくり懇話会及び見学会を開催する。

外部講師による懇話会を3回、及び見学会を2回行う。

#### 3) 国際シンポジウム事業

国際都市計画シンポジウム2013を開催する。

メインテーマ：「Resilient and Sustainable Cities」

開催期間：2013（平成25）年8月22日（木）～24日（土）

開催地：宮城県 仙台市

開催会場：東北大学片平キャンパス内

主催団体：日本都市計画学会 CPIJ

参加団体：韓国 KPA、台湾 TIUP、ベトナム VUPDA

4) 全国市長会共催シンポジウム事業

全国市長会との共催行事を更に充実を図ったうえで継続して実施する。

(継続教育制度事業)

1) 都市計画 CPD 事業

○総務・企画委員会内に都市計画 CPD 活動の運営を検証するため設置した WG で更に CPD 事業が成果をあげるように内容の改革・充実を図り、システム再構築や各関係団体との提携について更に充実を図る。  
新たな継続教育連携会員の誘致増強を図る。

3 公益事業 3

(表彰事業)

1) 表彰事業

○学会賞、功績賞・国際交流賞、年間優秀論文賞の選考・授与をする。  
都市計画の論文や設計等の中より優秀なものを選考し学会賞を授与する。  
都市計画の進歩発展に寄与したものと国際的交流に貢献したものを選考表彰する。

以上